

第9回戦術委員会確認事項

2023年5月24日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日第9回戦術委員会を開催し、以下の通りJC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. 金属労協の3,103組合のうち、2,647組合が要求を提出し、このうち2,321組合(87.7%)が回答を引き出している。

要求提出組合のうち、2,263組合(85.5%)が賃上げを要求し、要求額の平均は7,822円となっている。

回答引き出し組合のうち、1,833組合(前年同時期1,439組合)が賃上げを獲得している。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、79.0%(同62.7%)となり、2014年以降、最も高い水準となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が93.6%(同78.0%)、300~999人が90.4%(同74.9%)、299人以下が73.3%(同56.7%)となっている。

賃上げ獲得組合の賃上げ額の平均は5,424円(前年同時期1,796円)となり、2014年以降、最も高い水準となっている。規模別では、1,000人以上が6,857円(同1,709円)、300~999人は5,918円(同1,607円)、299人以下は4,972円(同1,886円)となっている。

一時金は1,609組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.57カ月で、前年同時期を0.08カ月上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は、77.1%となり、前年同時期より2.8ポイント増加している。

2. 2023年闘争では、取りまく状況を踏まえ、前年を大きく上回る賃上げ要求を行い、賃上げ獲得組合の拡大と近年にない高い賃上げ額の獲得など、大きな成果を上げることができた。組合員の生活の安心・安定はもとより、金属産業の現場力・競争力を高め、日本経済を好転させる契機となり得るものであり、JC共闘の社会的な役割を果たすことができた。

3. このような回答状況を受け止め、2023年闘争諸機関については、本日の第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合については、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注するとともに、金属労協としてもこれを支援していく。

2023年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については論議を継続し、7月20日の第22回常任幹事会において、「2023年闘争評価と課題」としてとりまとめる。

以上